

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	45,362,682	44,184,129	実質収支比率	4.6	3.1				
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	44,205,541	43,188,998	經常収支比率	92.9	94.7				
				首都	×	歳入歳出差引	1,157,141	995,131	(※1)	(101.0)	(104.6)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,563	250,955	標準財政規模	24,290,332	24,060,434				
				中部	×	実質収支	1,111,578	744,176	財政力指数	0.59	0.61				
人口	22年国調(人)	125,385	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	367,402	211,846	公債費負担比率	10.8	10.5			
	17年国調(人)	126,959	区分	22年国調	17年国調	過疎	×	積立金	590,794	274,338	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.2				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	119,480	第1次	650	847	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	120,069		1.2	1.5	指数表選定	○	実質単年度収支	958,196	486,184	実質公債費比率	3.2	2.7		
増減率(%)	-0.5		第2次	7,627	8,680			基準財政収入額	10,922,739	10,776,969	将来負担比率	-	6.1		
面積(km ²)	125.23			14.6	15.3			基準財政需要額	19,071,491	18,564,392	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	1,001		第3次	44,087	46,102			標準税収入額等	14,118,939	13,906,091					
世帯数(世帯)	56,070			84.2	81.4			經常経費充当一般財源等	23,270,818	23,624,281					
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,209,119	32,224,129					
	市区町村長	1	9,126	一般職員	837	2,614,788	3,124	うち公的資金	26,240,593	25,358,296					
	副市区町村長	2	7,573	うち消防職員	140	360,920	2,578	債務負担行為(支出予定額)	2,625,404	2,832,804					
	教育長	1	6,169	うち技能労務職員	122	393,084	3,222	収益事業収入	200,000	200,000					
	議会議長	1	5,684	教育公務員	71	260,862	3,674	土地開発基金現在高	1,021,516	1,019,376					
	議会副議長	1	5,121	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,616,079	6,025,285					
	議会議員	23	4,782	合計	908	2,875,650	3,167	減債基金	1,257,701	1,256,417					
				ラスパイレズ指数(※6)	109.7	(101.4)		その他特定目的基金	2,242,865	2,242,691					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20)	財団法人別府市総合振興センター	(※3)			
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21)	財団法人大分県東部労働者福祉サービスセンター						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	(22)	株式会社別府扇山ゴルフ場						
		(6)	競輪事業特別会計			(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(23)	別府市南部振興開発株式会社						
						(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(24)	別府市公設市場清算株式会社						
						(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	(25)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会						
						(16)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)	(26)	(社)大分県畜産協会						
						(17)	大分県市町村会館管理組合	(27)	(財)大分県産業創造機構						
						(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
						(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,167,034	31.2	13,038,979	56.6	普通税	12,751,705	90.0	87,530	
地方譲与税	314,278	0.7	314,278	1.4	法定普通税	12,751,705	90.0	87,530	
利子割交付金	33,593	0.1	33,593	0.1	市町村民税	5,397,197	38.1	87,530	
配当割交付金	15,535	0.0	15,535	0.1	個人均等割	155,115	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,505	0.0	3,505	0.0	所得割	4,423,183	31.2	-	
地方消費税交付金	1,187,620	2.6	1,187,620	5.2	法人均等割	278,703	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	28,744	0.1	28,744	0.1	法人税割	540,196	3.8	87,530	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,194,042	43.7	-	
自動車取得税交付金	48,666	0.1	48,666	0.2	うち純固定資産税	6,170,385	43.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,107	1.4	-	
地方特例交付金	112,995	0.2	112,995	0.5	市町村たばこ税	957,359	6.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,178	0.1	49,178	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	63,817	0.1	63,817	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,478,024	18.7	8,156,597	35.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,156,597	18.0	8,156,597	35.4	目的税	1,415,329	10.0	-	
特別交付税	321,420	0.7	-	-	法定目的税	1,415,329	10.0	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	287,274	2.0	-	
(一般財源計)	24,389,994	53.8	22,940,512	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	26,927	0.1	26,927	0.1	都市計画税	1,128,055	8.0	-	
分担金・負担金	427,112	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	721,168	1.6	56,620	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	215,541	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	10,340,061	22.8	-	-	合計	14,167,034	100.0	87,530	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,608	0.0	11,608	0.1					
都道府県支出金	3,615,097	8.0	-	-					
財産収入	439,222	1.0	4,388	0.0					
寄附金	295,321	0.7	-	-					
繰入金	105,693	0.2	-	-					
繰越金	995,131	2.2	-	-					
諸収入	999,011	2.2	1,523	0.0					
地方債	2,780,796	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,014,796	4.4	-	-					
歳入合計	45,362,682	100.0	23,041,578	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.0	88.3
(%)	年	97.3	89.7
		96.4	86.4
		97.0	88.7
		95.7	85.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,872,834	実質収支	-192,395
下水道	244,256	再差引収支	-582,940
市場	40,690	加入世帯数(世帯)	21,962
上水道	15,919	被保険者数(人)	33,489
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	1,399,618	1人当り	123
その他	3,172,351	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	453,128	1.0	3,229	453,128	
総務費	5,362,627	12.1	780,649	5,012,533	
民生費	21,779,589	49.3	307,349	9,050,014	
衛生費	3,234,580	7.3	92,618	2,758,234	
労働費	372,353	0.8	3,295	39,474	
農林水産業費	267,845	0.6	61,979	203,978	
商工費	961,179	2.2	73,027	538,237	
土木費	3,614,852	8.2	2,350,954	2,141,528	
消防費	1,176,881	2.7	155,652	1,042,968	
教育費	3,691,873	8.4	507,680	3,327,562	
災害復旧費	14,258	0.0	-	14,189	
公債費	3,276,376	7.4	-	3,118,522	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,205,541	100.0	4,336,432	27,700,367	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,364,250	61.9	15,320,256	15,124,719	60.4
人件費	8,888,198	20.1	8,341,416	8,181,995	32.7
うち職員給	5,224,685	11.8	4,751,765	-	-
扶助費	15,199,676	34.4	3,860,318	3,824,202	15.3
公債費	3,276,376	7.4	3,118,522	3,118,522	12.4
元利償還金	3,275,814	7.4	3,117,960	3,117,960	12.4
内 うち元金	2,795,806	6.3	2,672,561	2,672,561	10.7
訳 うち利子	480,008	1.1	445,399	445,399	1.8
一時借入金利子	562	0.0	562	562	0.0
その他の経費	12,490,601	28.3	9,862,781	8,146,099	32.5
物件費	4,164,508	9.4	3,109,259	2,950,826	11.8
維持補修費	270,463	0.6	222,564	222,083	0.9
補助費等	2,178,787	4.9	1,795,058	1,317,739	5.3
うち一部事務組合負担金	861,210	1.9	861,210	563,920	2.3
繰出金	4,856,915	11.0	4,041,598	3,650,153	14.6
積立金	697,945	1.6	684,604	-	-
投資・出資金・貸付金	321,983	0.7	9,698	5,298	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,350,690	9.8	2,517,330	-	-
うち人件費	97,284	0.2	97,284	-	-
普通建設事業費	4,336,432	9.8	2,503,141	-	-
うち補助	1,537,767	3.5	158,905	-	-
うち単独	2,705,092	6.1	2,287,363	-	-
災害復旧事業費	14,258	0.0	14,189	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,205,541	100.0	27,700,367	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,372	44,215	1,157	1,112	106	32,209	
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	119,480	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%			
面積	125.23	km ²	実収実費赤字比率	-	%			
歳入総額	45,362,682	千円	実収公債費比率	3.2	%			
歳出総額	44,205,541	千円	実収将来負担比率	-	%			
実収収支差	1,111,578	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-3	H20 Ⅲ-3	H21 Ⅲ-3	H22 Ⅲ-3	H23 Ⅲ-1
標準財政規模	24,290,332	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-3	H23 Ⅲ-1			
地方債現在高	32,209,119	千円						

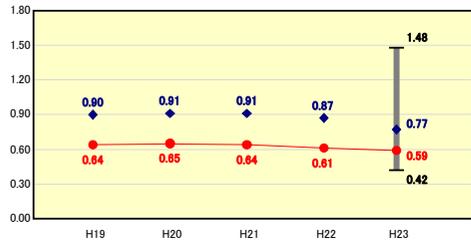


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 68/88 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

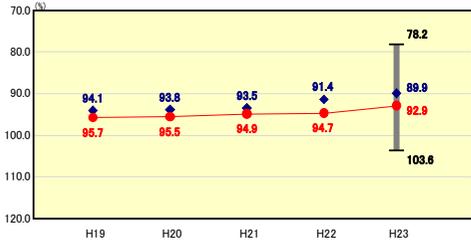


財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は増加したものの、生活保護費の増等に伴う基準財政需要額の増加が大きかったことにより、前年度から0.02ポイント悪化した。依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、引き続き行財政改革を推進し歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 62/88 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

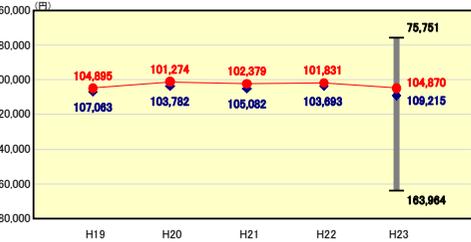


経常収支比率の分析欄
 退職手当償の元金償還開始等による公債費の増、予防接種委託料や副読本購入(小学校)の増等による物件費の増があったものの、生活保護費や児童手当の減等による扶助費の減、給料カット及び給与構造見直し等による人件費の減などの要因により経常経費充当一般財源等は1.5ポイントの減となった。反面、歳入において、臨時財政対策債が14.9ポイントの減、地方特別交付金が23.4ポイントの減、利子割交付金が26.8ポイントの減となったものの、地方交付税が4.7ポイントの増、たばこ値上げ等に伴う地方税が1.3ポイントの増が要因となり、総額で2.1ポイント改善し、経常収支比率は1.8ポイント低下することとなった。しかし、依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均の比率より高く、今後も生活保護費等の扶助費の増加が見込まれ、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直しなどにより財政構造の弾力性を図り、更に経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,870円]

類似団体内順位 41/88 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

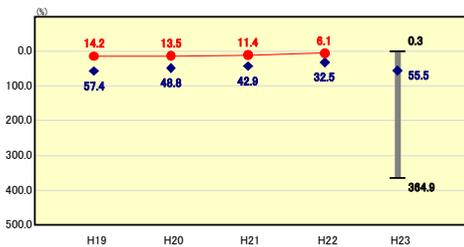


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

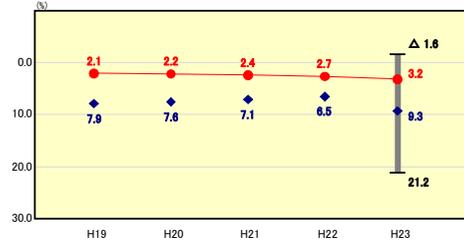


将来負担比率の分析欄
 退職手当負担見込額の減などによる将来負担額の減少に加えて、充当可能基金の増加、基準財政需要額算入見込額の増加、標準財政規模の増加という相乗効果により将来負担比率はなしとなった。今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点を図り財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [3.2%]

類似団体内順位 10/88 全国平均 8.9 大分県平均 8.8

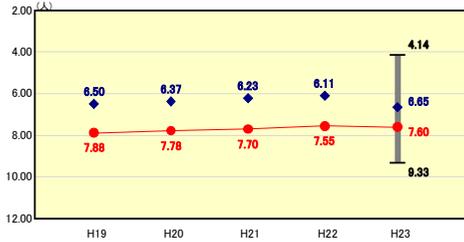


実収公債費比率の分析欄
 標準財政規模及び基準財政需要額算入額の増加にもかかわらず、退職手当償及び臨時財政対策債などの元利償還金の増加により前年度比0.5ポイント悪化した。依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、退職手当償及び臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.60人]

類似団体内順位 70/88 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

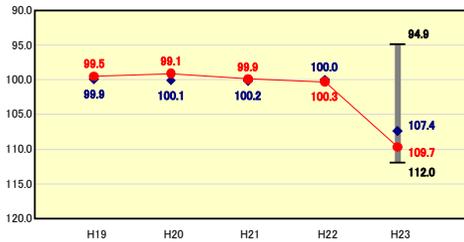


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上に職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況である。しかし、少子高齢化社会により、扶助費の伸びが大きく、さらなる人件費の圧縮が求められている。このような状況の中、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、職員数の削減を図っていくが、行政サービスの質を落とすことのないよう、事務事業の見直しに積極的に取り組んでいく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [109.7]

類似団体内順位 74/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成20年度から給与水準の上昇を抑制するために行っていた職員の給料カット(管理職3%、一般職2%)が平成23年の12月に終了し、平成24年の1月に給料カット後を基本とした給料表の切り替えを行ったが、降給者の現給保障を実施しているため、ラスパイレース指数は、1.1ポイント上昇した。さらに国家公務員の臨時特例法による給料カットにより、ラスパイレース指数は8.3ポイント上昇し、併せて9.4ポイント上昇した。今後は、問題点の見直し等を図りながら、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

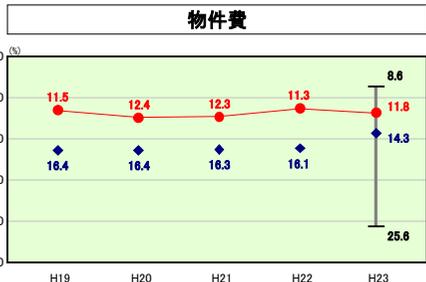
大分県別府市

経常収支比率の分析

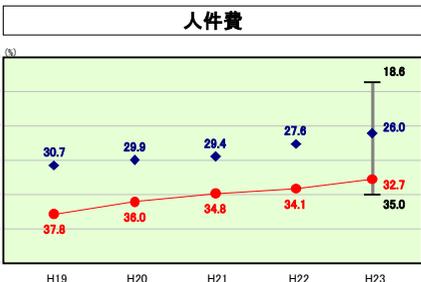
人口	119,480 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	125.23 km ²	実赤字比率	- %
人口総額	45,362,682 千円	実公債費比率	3.2 %
人口総額	44,205,541 千円	実将来負担比率	- %
実収入	1,111,578 千円	市町村類型	H19 III-3 H20 III-3 H21 III-3
実支出	24,290,332 千円	(年度毎)	H22 III-3 H23 III-1
標準財政規模	32,209,119 千円		



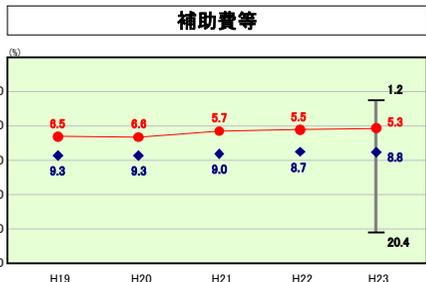
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析
物件費に係る経常収支比率は、副読本購入の増などにより、5ポイント悪化した。類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。中でも委託料が下回っているが、これは依然として業務の民間委託化が進んでいないことが要因と見られる。今後は第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直し並びに業務の民間委託に取り組む。



人件費の分析
平成17年度から平成21年度までの第1次定員適正化計画にて職員数の削減に取り組んでおり、人件費分の経常収支比率は改善されてきているが、依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後は平成24年度策定の第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図るとともに平成22年度からの第3次別府市行政改革推進計画に基づき事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減を図る。



補助費等の分析
補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して良好な数値となっているが、今後は平成25年度まで継続されるごみ処理施設建替による広域事務組合への負担金の増加が見込まれており、補助金の見直しを行い、不適切な補助金の削減に努める。



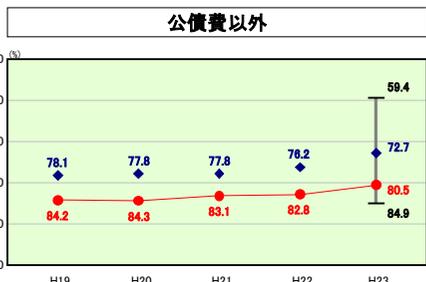
扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率が類似団体、全国平均、県内平均を上回っているのは、本市において生活保護率や高齢化率が高いことが一因となっている。景気の低迷により生活保護費が膨らむことが見込まれることから、引き続き稼働年齢層を中心とした就労促進や生活保護費の55%を占める医療扶助についてレセプト点検の充実などにより生活保護費の適正化に向け取り組んでいる。



その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金に係る経常収支比率が高いためである。国民健康保険事業会計については、低所得者の加入割合が高く、保険料負担の軽減に資する保険基金安定繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また平成20年度から後期高齢者医療事業会計の創設により低所得者の軽減措置として保険基金安定繰出金等を繰り出しており各会計とも法定繰出しているため急速な改善は困難であるが、比率の改善に向け関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は、平成19年度に繰上償還を行ったことにより、一旦は改善しているが、平成19年度から平成21年度まで借入れた退職手当債及び臨時財政対策債の元利償還金の増により増加傾向となっている。類似団体、全国平均、県内平均と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう繰上償還を図り財政の健全化を推進する。



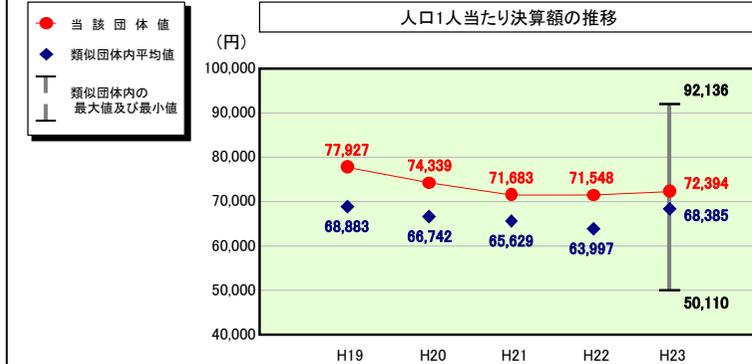
公債費以外の分析
本市においては、第三次産業が8割以上を占める観光都市であることから景気変動の影響を受けやすく、以前から高い生活保護率が近年の景気低迷を受けて更なる増加をみせ、扶助費を押し上げている状況にある。人件費については減少傾向にあるものの、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている状況である。このように人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人員適正化計画による人員削減や給与構造の見直し等を行うことで経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,888,198	74,391	63,942	▲ 16.3
賃金 (物件費)	212,235	1,776	4,001	▲ 55.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	19,237	161	3,674	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	323,263	2,706	2,645	2.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	97,284	814	1,278	▲ 36.3
▲退職金	▲ 890,619	▲ 7,454	▲ 7,786	▲ 4.3
合計	8,649,598	72,394	68,385	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.60	6.65	0.95
ラスパイレズ指数	109.7	107.4	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

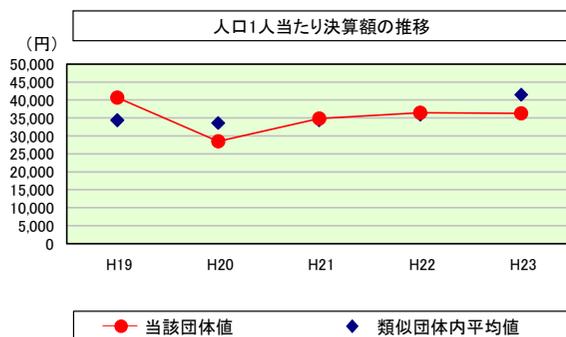


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,275,814	27,417	39,398	▲ 30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,195	1,818	10,205	▲ 82.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,434	297	1,979	▲ 85.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,167	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	199	2	8	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 785,197	▲ 6,572	▲ 7,533	▲ 12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,914,275	▲ 16,022	▲ 29,346	▲ 45.4
合計	829,170	6,940	15,922	▲ 56.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

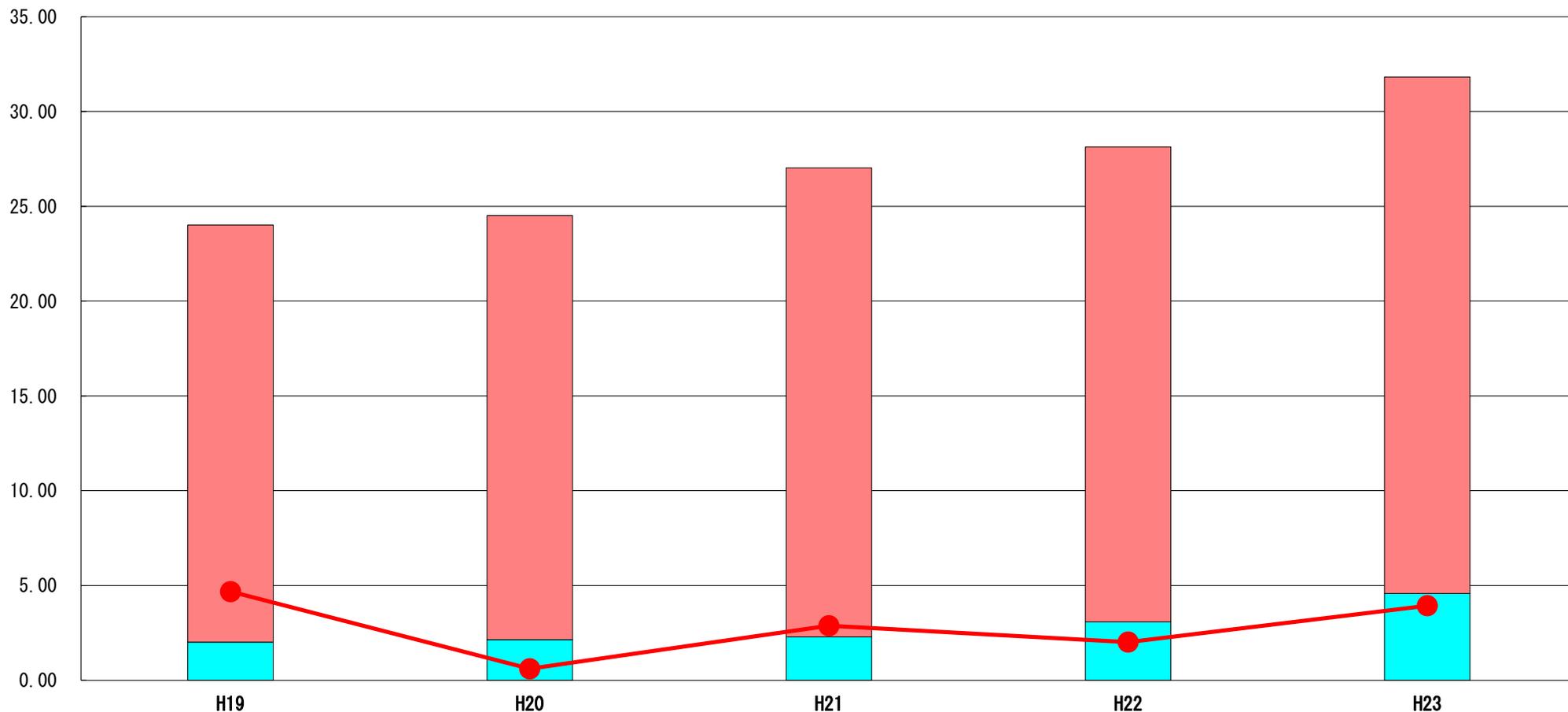
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	4,952,135	40,673	21.5	34,382	▲ 0.6	22.1
うち単独分	2,251,304	18,490	▲ 14.0	19,677	▲ 5.0	▲ 9.0
H20	3,453,715	28,515	▲ 29.9	33,622	▲ 2.2	▲ 27.7
うち単独分	1,920,486	15,856	▲ 14.2	18,856	▲ 4.2	▲ 10.0
H21	4,203,376	34,847	22.2	34,366	2.2	20.0
うち単独分	2,948,837	24,447	54.2	19,822	5.1	49.1
H22	4,377,876	36,461	4.6	35,965	4.7	▲ 0.1
うち単独分	3,276,610	27,289	11.6	20,136	1.6	10.0
H23	4,336,432	36,294	▲ 0.5	41,433	15.2	▲ 15.7
うち単独分	2,705,092	22,641	▲ 17.0	22,351	11.0	▲ 28.0
過去5年間平均	4,264,707	35,358	3.6	35,954	3.9	▲ 0.3
うち単独分	2,620,466	21,745	4.1	20,168	1.7	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.99	22.37	24.74	25.04	27.24
 実質収支額		2.02	2.15	2.29	3.09	4.58
 実質単年度収支		4.68	0.61	2.88	2.02	3.94

分析欄

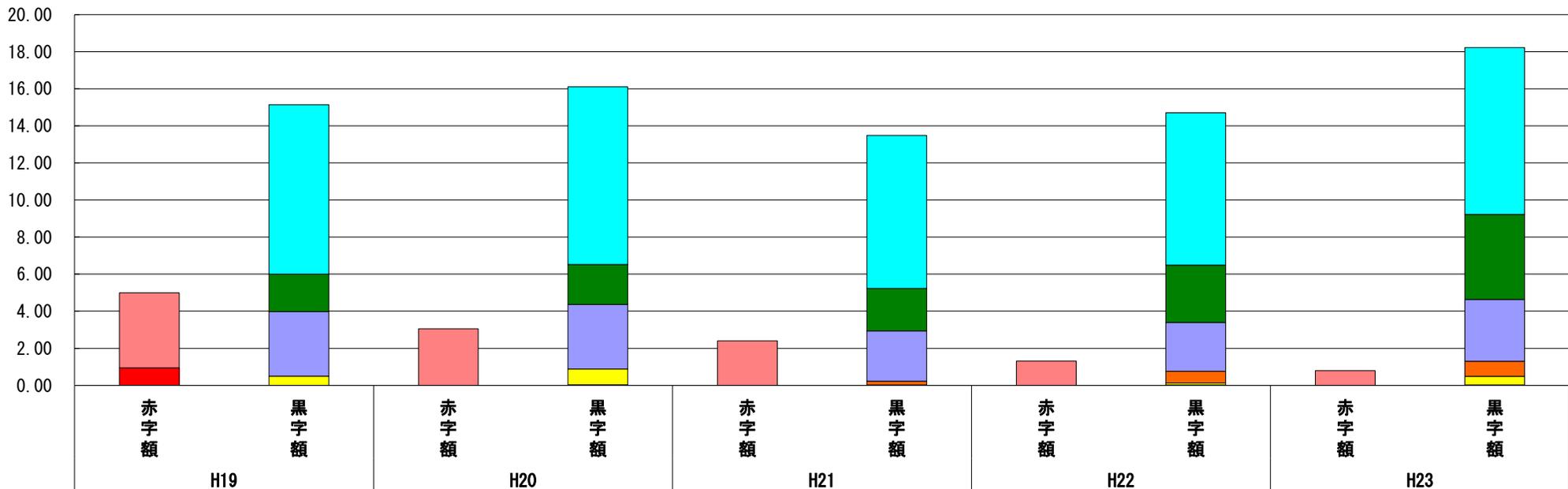
実質収支比率については、平成18年度の1.9を底に増加傾向となり、普通地方交付税の増も相まって、平成23年度においては4.6と一般的に望ましいといわれる数値まで改善しており、財政運営の健全性は維持されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計	▲ 4.04	▲ 3.05	▲ 2.40	▲ 1.31	▲ 0.79
水道事業会計	9.15	9.59	8.26	8.22	9.01
一般会計	2.02	2.15	2.29	3.09	4.58
競輪事業特別会計	3.48	3.49	2.71	2.64	3.34
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.21	0.63	0.81
介護保険事業特別会計	0.50	0.85	0.00	0.11	0.47
後期高齢者医療特別会計	-	0.02	0.02	0.02	0.02
公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.95	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態ではあるが、依然として国民健康保険事業特別会計においては、累積赤字が解消されていないことから、財政再建へ向けて不断の努力が必要である。

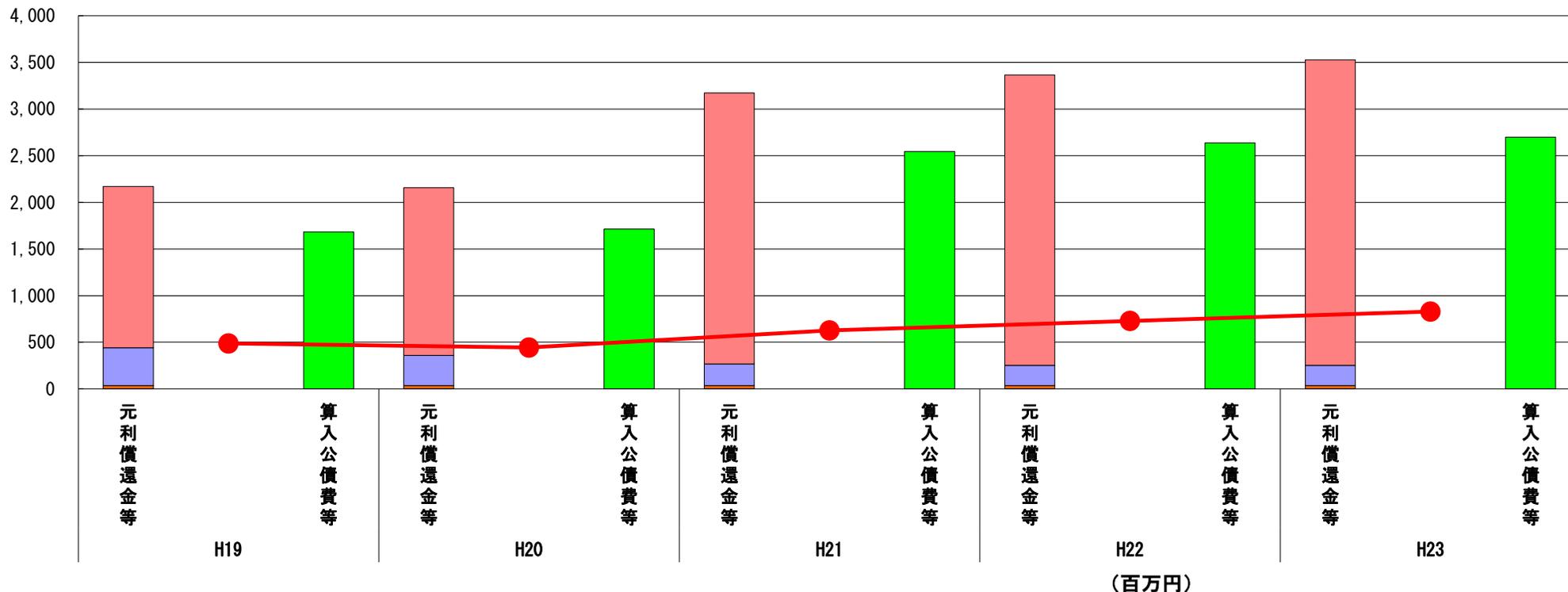
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,731	1,798	2,904	3,114	3,276
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	404	323	233	216	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36	36	35	35	35
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,684	1,714	2,545	2,637	2,699
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	487	443	627	729	829

分析欄

元利償還金が増加したため、控除財源である基準財政需要額算入額が増加したにもかかわらず、実質公債費率は悪化傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

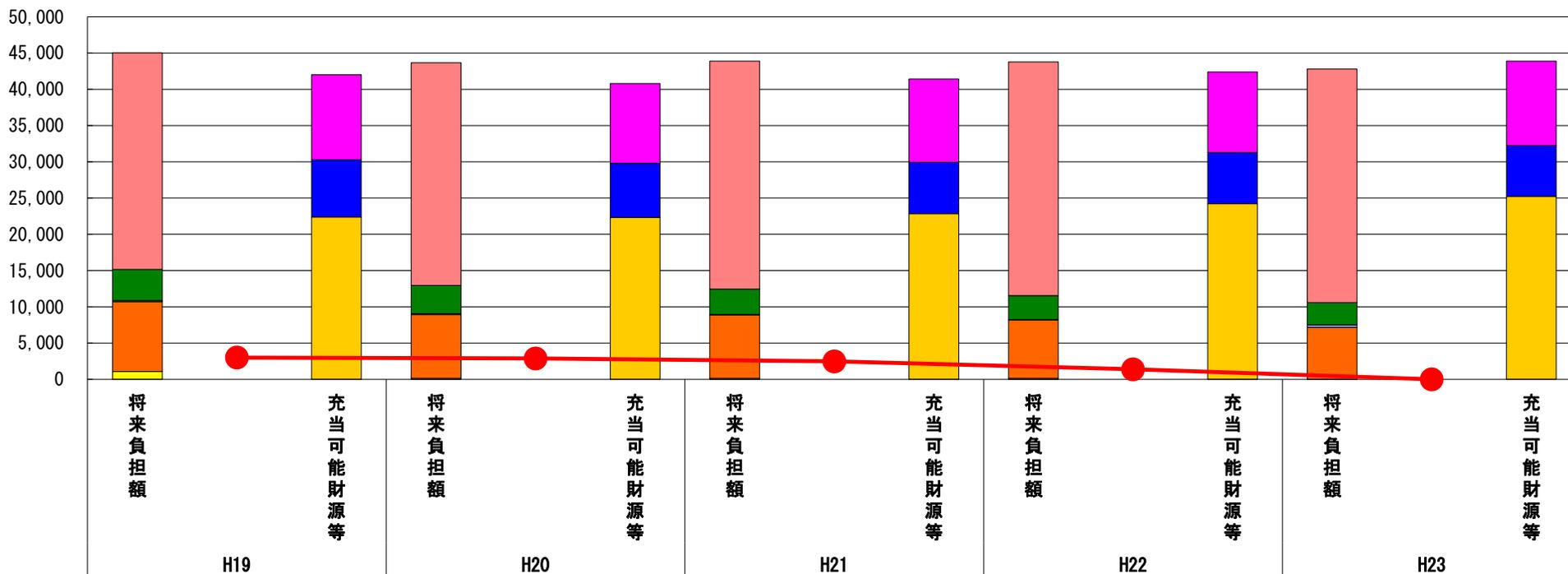
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,866	30,720	31,443	32,224	32,209
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,283	3,884	3,483	3,296	3,044
	組合等負担等見込額		156	123	88	53	365
	退職手当負担見込額		9,629	8,802	8,724	8,063	7,156
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,080	134	146	132	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,725	10,984	11,472	11,121	11,652
	充当可能特定歳入		7,900	7,463	7,090	7,052	7,001
	基準財政需要額算入見込額		22,374	22,338	22,851	24,218	25,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,014	2,877	2,471	1,377	▲ 1,095

分析欄

退職手当負担見込額の減などによる将来負担額の減少に加えて、充当可能基金の増加、基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率はなしとなった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。